

グラフで見る景気予報(5月)

【今月の景気判断】

景気は減速を続けている。輸出拡大の勢いが鈍化し横ばい圏で推移するなか、回復を先導していたデジタル関連分野の需要が減速し、生産が横ばいとなっている。設備投資は高水準を維持しているが、企業収益に伸び悩みの動きが出ている。賃金が伸び悩むなか、雇用の改善傾向も一巡し、個人消費が横ばいとなっている。住宅投資は月ごとの変動が大きい、弱含み傾向が続いている。公共投資は減少基調が続いているが、マイナス幅は縮小している。先行きは、海外景気の加速とデジタル関連分野での在庫調整の一巡を背景に、景気は次第に持ち直してくる。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↓		→	輸出	↓		→
個人消費	↓		→	輸入	↓		↓
住宅投資	↓		↓	生産	↓		→
設備投資	→		↓	所得	→		→
公共投資	↓		↓	雇用	→		↓

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～弱めの経済指標が出てきた米国経済の先行き。中国の高成長の持続性と反日デモの影響
- ・国内景気減速の動き～デジタル関連財の価格下落と原材料価格の上昇による企業収益の伸び悩み
- ・市場動向とその影響～高止まる原油価格の先行き。利上げが続く米国金融政策と内外の株価の調整

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: m.maekawa@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	4月のコメント	5月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は減速している	景気は減速している	3
2. 生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている	6
3. 雇用	改善が一巡している	改善が一巡している	7
4. 所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5. 個人消費	横ばいとなっている	横ばいとなっている	8
6. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 国際収支・輸出入	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	輸出・輸入ともに鈍化	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナスで推移している	消費者物価は小幅マイナスで推移している	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油(*)	上昇している	下落している	12
12. 国内金利(**)	長期金利は上昇後低下	長期金利は低下	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は横ばい圏内	短期金利は上昇、長期金利は低下	13
14. 国内株価(**)	堅調推移後に反落	下落している	14
15. 米国株価	下落している	下落している	14
16. 為替(**)	ドルが上昇	月末にかけて円高・ドル安	15
17. 金融(**)	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料:「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料:「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

9. 国際収支・輸出入

～国内生産活動の鈍化を受けて、輸入の伸びが鈍化。

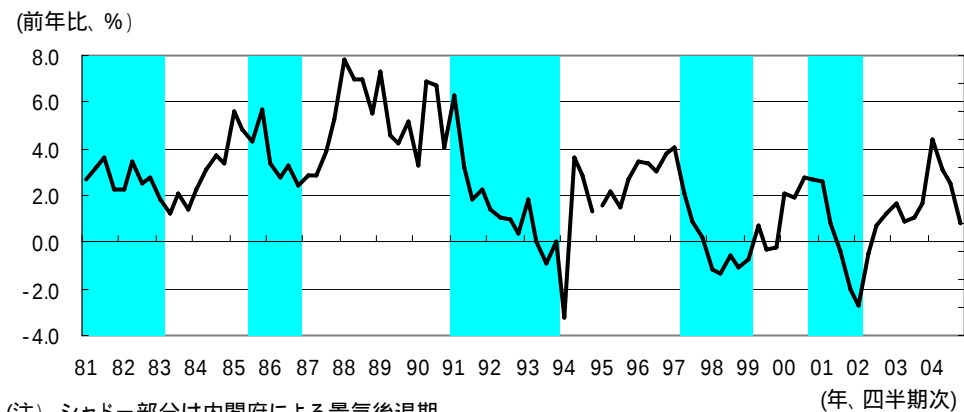
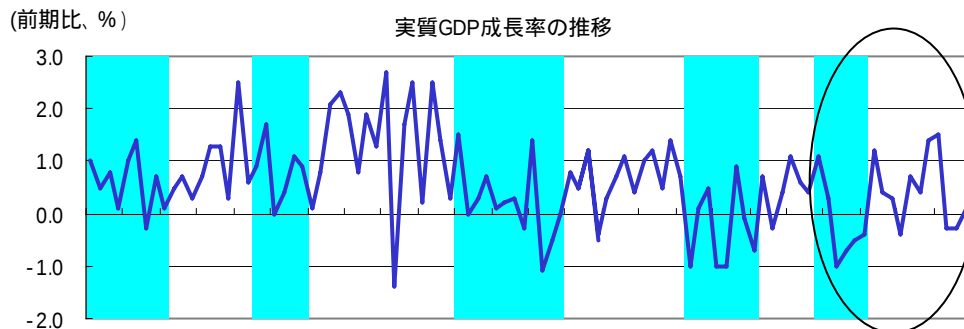
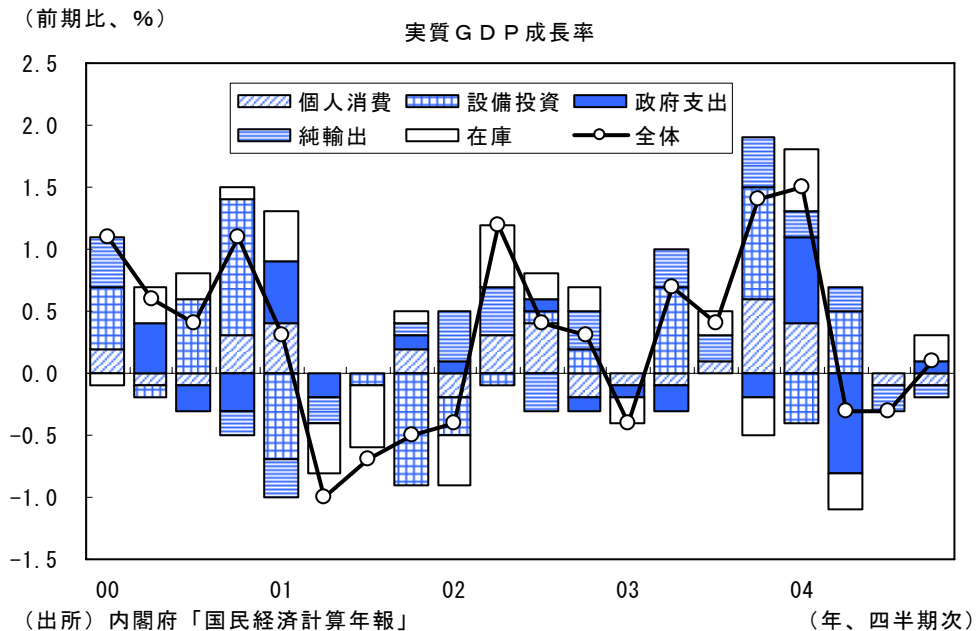
【主要経済指標の推移】

景 気	経 済 指 標	04 7-9	04 10-12	05 1-3	04 11	04 12	05 1	05 2	05 3	05 4
全般	実質GDP(前期比年率)	-1.1	0.5							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	26	22	14	14<6月予想>					
	(大企業非製造業)	11	11	11	10<6月予想>					
	(中小企業製造業)	5	5	0	-2<6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-17	-14	-14	-15<6月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	37.8	17.6							
	(製造業)	35.6	25.3							
	(非製造業)	39.3	12.4							
	景気動向指数(DI, 先行指数)	56.9	33.3		33.3	41.7	50.0	18.2		
	景気動向指数(DI, 一致指数)	72.8	24.3		36.4	27.3	100.0	30.0		
	全産業活動指数(除く農水業)	2.4	2.0		3.0	2.4	3.1	1.7		
	第3次産業活動指数	2.8	1.8		2.1	1.8	0.9	0.4		
	生産									
	鉱工業生産(季節調整済、前月比)	-0.1	-0.9	1.7	1.1	-0.2	3.2	-2.3	-0.3	
	鉱工業出荷(季節調整済、前月比)	-0.3	-0.9	0.3	0.3	-0.3	2.3	-2.9	0.3	
	鉱工業在庫(季節調整済、前月比)	1.7	-2.2	3.2	0.3	-1.4	2.1	1.3	-0.2	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.8	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5352	5346	5353	5344	5338	5352	5351	5357	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.30	1.42	1.41	1.43	1.38	1.41	1.48	1.35	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.85	0.90	0.91	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	
	現金給与総額	-0.4	0.0	-0.1	2.0	-0.6	0.2	0.1	-0.6	
個人消費	実質消費支出(勤労者世帯)	1.0	-1.5	0.2	-0.7	-3.8	2.6	-3.8	1.7	
	平均消費性向(季節調整済)	72.6	74.0	73.2	72.0	77.4	74.8	71.6	73.3	
	家電販売額(大型店)	-2.0	-2.3	-0.8	-5.5	-0.3	1.3	-4.9	1.1	
	百貨店販売高・東京	-3.0	-4.0	-3.5	-5.9	-3.2	0.7	-8.2	-2.9	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1223	1175	1214	1152	1185	1302	1173	1166	
	(前年比、%)	9.4	-0.1	1.5	0.2	-2.0	6.9	0.4	-2.7	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-8.4	6.0		19.9	-8.8	-2.2	4.9		
	(同前年比)	3.8	1.1		15.1	-0.9	4.8	7.2		
公共投資	公共工事請負額	-12.4	-15.2	-5.5	-4.2	-14.6	-12.6	-3.2	-3.1	
外需	通関輸出(金額 ^億 円、円建て)	12.3	11.2	3.8	13.4	8.8	3.2	1.7	6.1	
	通関輸出(数量 ^億 円)	12.0	4.1	-1.9	5.3	2.7	-3.1	-4.2	1.1	
	通関輸入(金額 ^億 円、円建て)	13.1	17.0	10.0	28.1	11.1	11.4	11.4	7.7	
	通関輸入(数量 ^億 円)	6.6	5.8	2.7	14.6	2.8	2.5	4.5	1.6	
	経常収支(季節調整済、百億円)	466.8	461.7		148.2	171.7	151.1	166.1		
	貿易収支(季節調整済、百億円)	348.5	325.5		110.4	112.3	118.1	107.1		
物 価	企業物価指数(国内)	1.8	2.0	1.4	2.1	1.9	1.4	1.3	1.4	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	43.9	48.3	50.0	48.5	43.3	46.9	48.1	54.6	53.2
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-3.0	-2.8	-2.7	-2.9	-2.8	-2.7	-2.7	-2.6	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00097	0.00115	0.00148	0.00100	0.00119	0.00116	0.00116	0.00205	0.00140
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.08707	0.08673	0.09661	0.08608	0.08651	0.09978	0.09816	0.09254	0.07925
	新発10年物国債利回り(%)	1.647	1.449	1.398	1.466	1.395	1.362	1.384	1.440	1.309
	FFレート(%)	1.44	1.95	2.48	1.92	2.15	2.29	2.50	2.62	2.77
	米国債10年物利回り(%)	4.28	4.16	4.29	4.18	4.21	4.20	4.15	4.49	4.32
	日経平均株価(円、期中平均)	10824	11489	11669	10899	11489	11388	11741	11669	11009
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1741	1737	1935	1690	1737	1857	1914	1935	1960
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10080.3	10783.0	10503.8	10428.0	10783.0	10489.9	10766.2	10503.8	10192.5
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1896.8	2175.4	1999.2	2096.8	2175.4	2062.4	2051.7	1999.2	1921.7
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	110.92	103.78	106.97	103.17	103.78	103.58	104.58	106.97	105.87
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	136.68	141.39	138.62	136.63	141.39	134.84	138.58	138.62	136.87
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.23	1.36	1.30	1.32	1.36	1.30	1.33	1.30	1.29

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

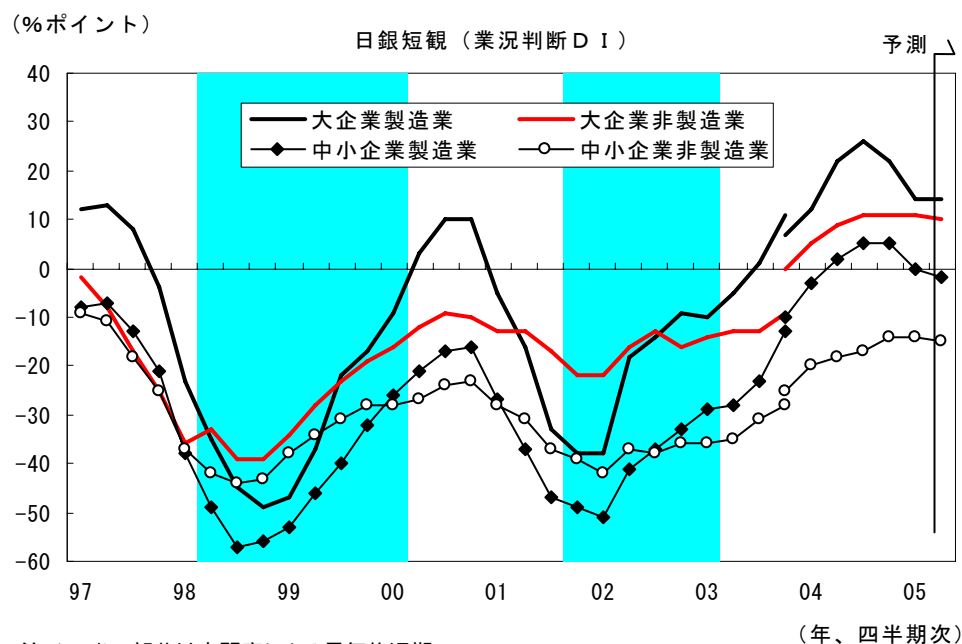
1. 景気全般 ～景気は減速している

～2004年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.1%(年率+0.5%)と1次速報の同-0.1%(年率-0.5%)から上方修正され、3四半期ぶりのプラスとなった。修正の要因は、在庫、政府消費の上方修正や輸入の下方修正によるもので、1次速報よりも内容は弱く、景気回復力の評価を引き上げるものではない。先行きは輸出の減速と設備投資の伸び悩みから、景気は調整局面が続く。



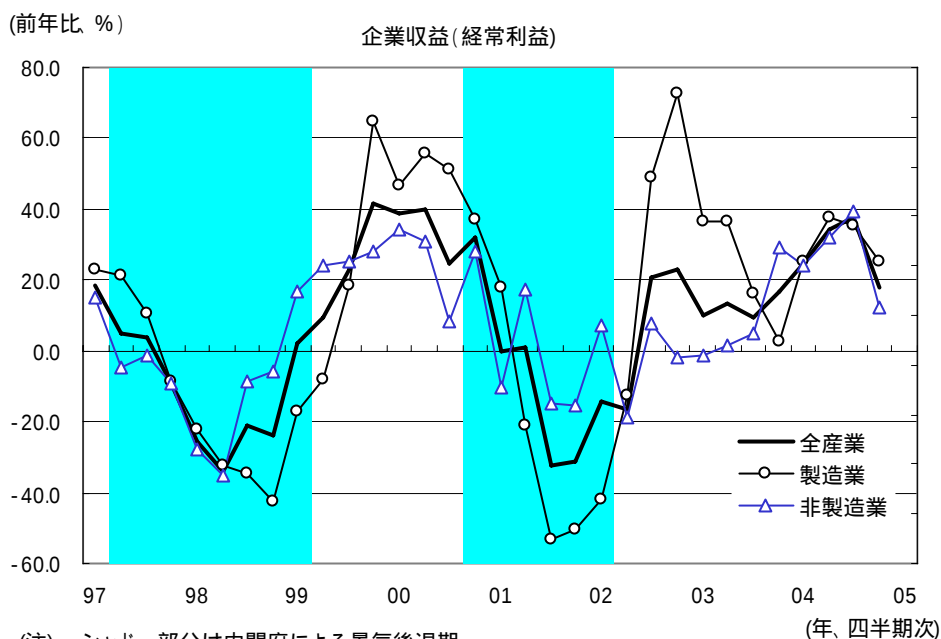
(注) シェッド部分は内閣府による景気後退期
81～94年:固定基準年方式、95年～:連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～ 3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）が14と前回から8ポイント悪化した。在庫調整が続いている電気機械を始め、原材料価格の上昇が加工業種の業況を悪化させた。素材業種も価格転嫁が難しい業種は大幅に悪化している。一方、大企業非製造業では、建設や不動産、通信などで改善が進み、DIは前回から横ばいにとどまった。



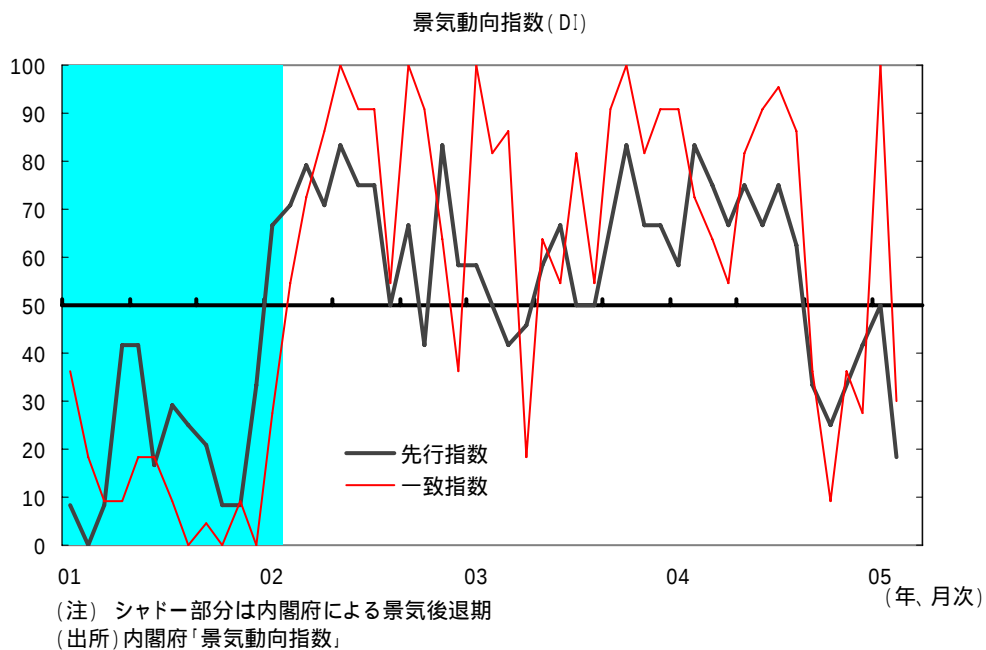
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
 2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～ 2004年10～12月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+17.6%と10四半期連続でプラスとなったものの、伸びが大幅に鈍化した。製造業が同+25.3%を維持したのに対し、非製造業では同+12.4%と伸びの鈍化が目立った。今後は原油価格をはじめとする原材料価格上昇が収益を圧迫すると考えられ、製造業を中心に企業収益の伸びはさらに鈍化すると予想される。

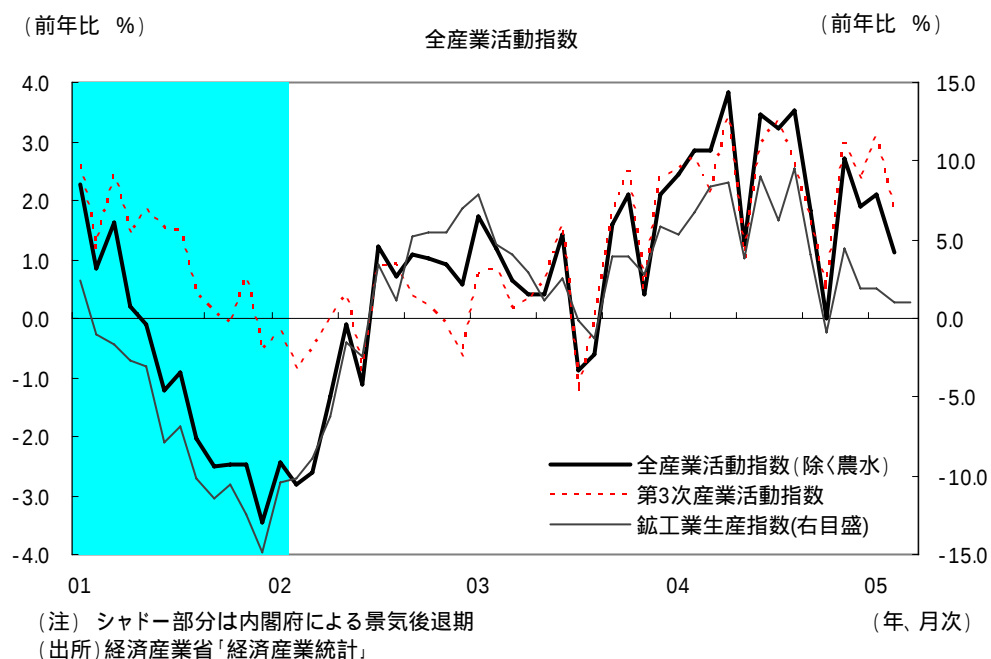


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、2月は30%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び下回った。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も18.2%と50%を下回っており、景気は調整局面が続いている。



～2月の第3次産業活動指数は前年比+1.7%、全産業活動指数が同+1.1%と、ともに18ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業を中心に底堅さを維持しているが、生産活動が横ばい状態にあるため、今後は第3次産業の活動も伸び悩むことが予想される。

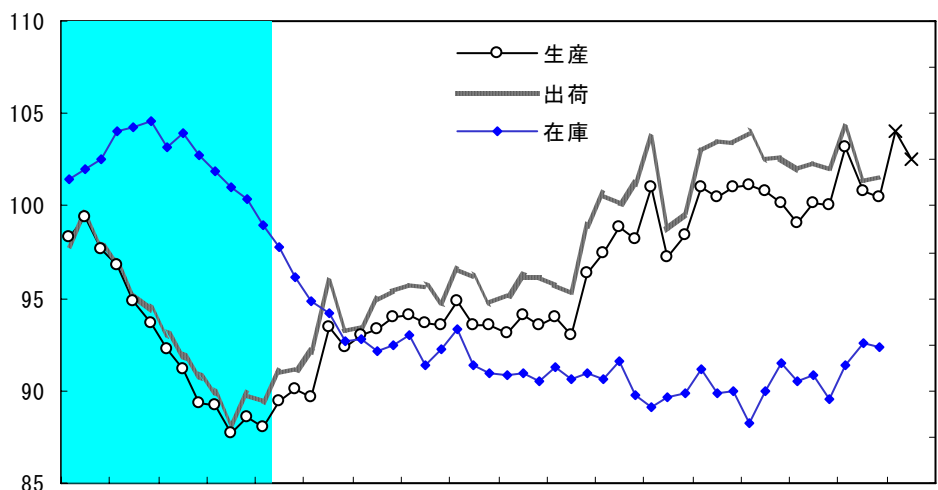


2. 生産 ～横ばいとなっている

～3月の鉱工業生産は前月比-0.3%と2ヵ月連続で低下したものの、1～3月期では前期比+1.7%と3四半期ぶりに増加に転じた。予測指数では4月に前月比+3.5%と大幅な増加が予想されているが（5月は同-1.4%）、実績が予測を下回る傾向が強く、横ばい圏内での動きが続く見込みである。本格的な回復は年後半からとなろう。

(2000年=100 季節調整値)

鉱工業生産



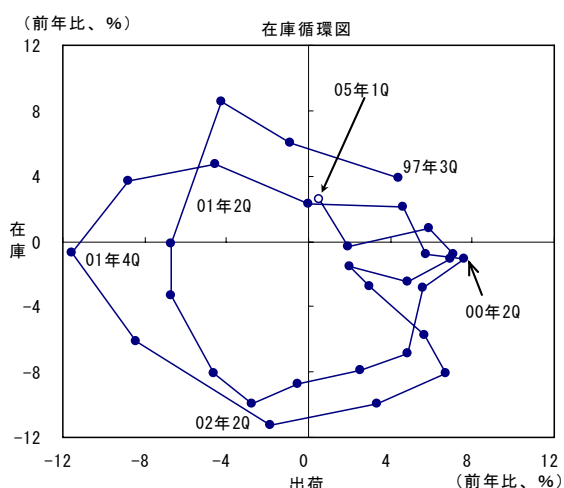
(注) 「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測。

シャドー部分は、内閣府による景気後退期。

(年、月次)

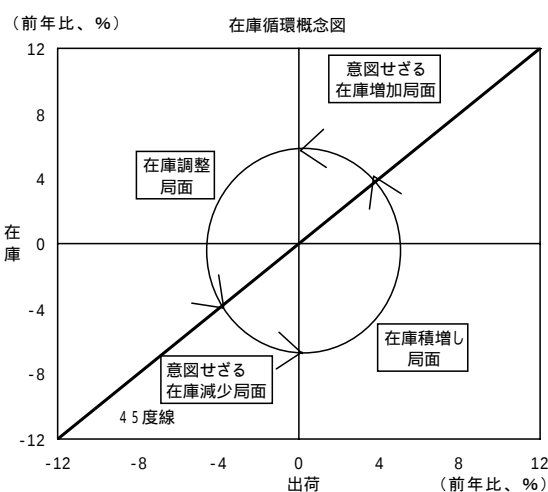
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

～1～3月期は出荷の伸びが弱まっており、在庫は自動車・トラックを中心に積み上がった。しかし、先行して積み上がっていたIT関連財については、ほぼ前年並みの水準にまで減少している。在庫圧縮のために生産を抑制する動きは、今後は弱まってくると予想される。



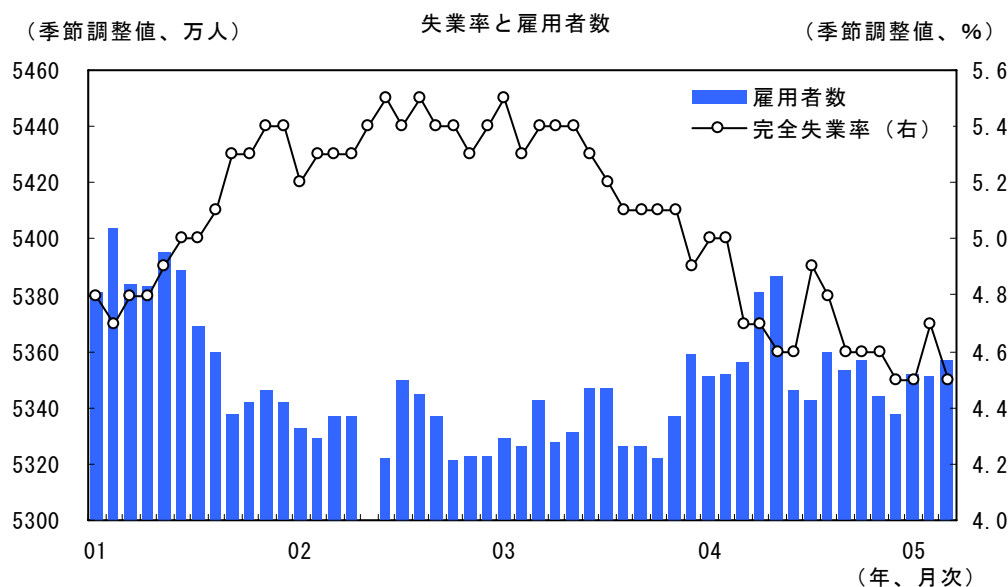
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値。

(出所) 経済産業省「経済産業統計」



3. 雇用 ～改善は一巡している

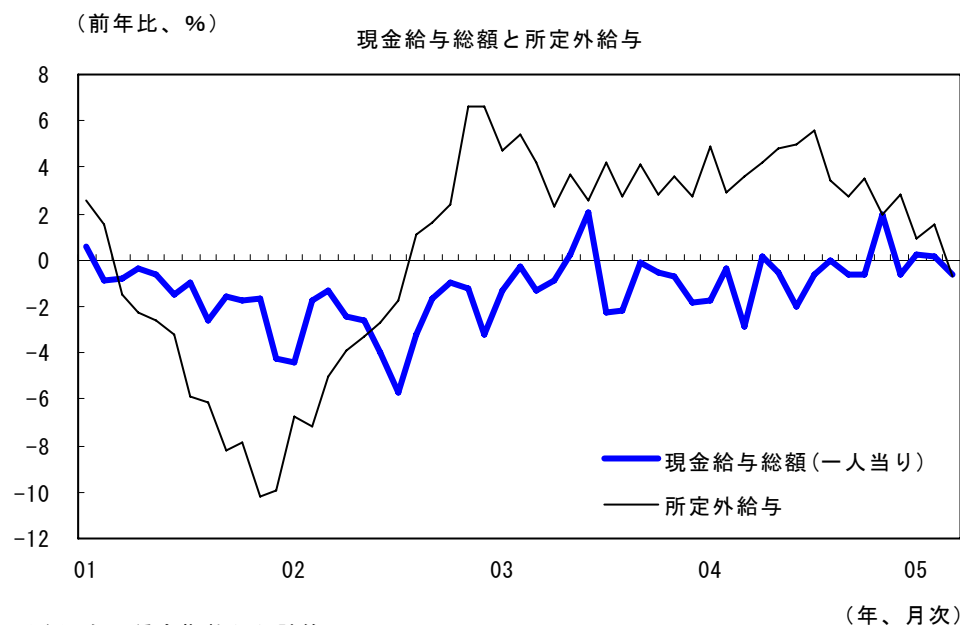
～ 3月の完全失業率（季調値）は4.5%と前月より0.2ポイント改善した。失業者が前月より13万人減少したものの、就業者が前月より27万人減少し、非労働力人口が前月より33万人増加した。失業者は減少しているが、職探しをあきらめて非労働力化しているケースも多く、就業者増に結びついておらず、景気減速を受けて雇用改善は一巡している。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ～伸び悩んでいる

～ 3月の1人当たり現金給与総額は前年比 - 0.6%と低迷が続いている。所定内給与が伸び悩んでいるほか、残業時間を表す所定外労働時間が2002年5月以来の減少となり、所定外給与も前年比マイナスとなった。企業業績の改善が家計にあまり波及しておらず、賃金は伸び悩みが続くことが予想される。

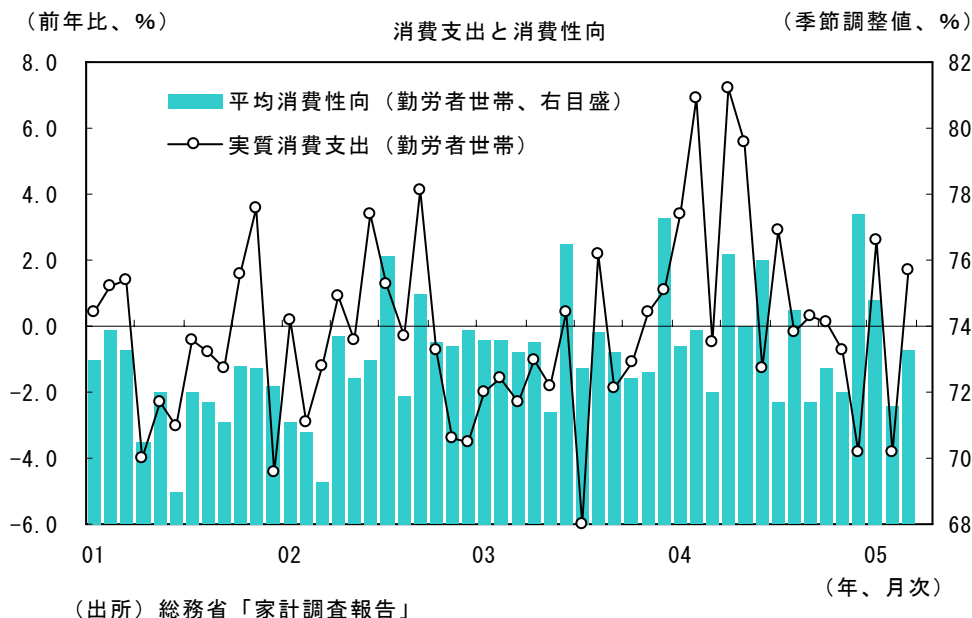


（注）名目賃金指数から計算。

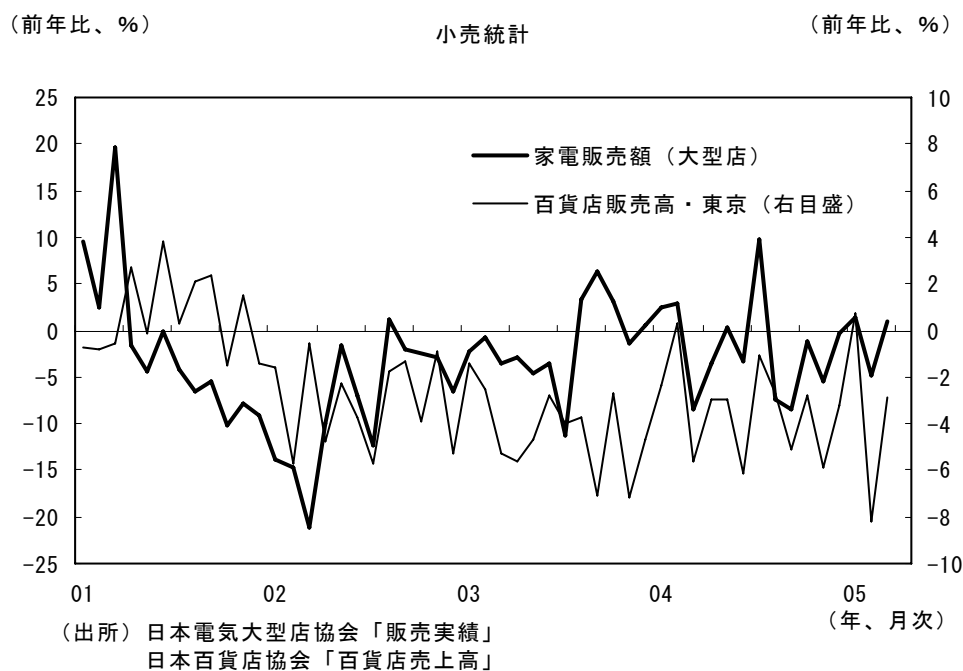
（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～横ばいとなっている

～3月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比+1.7%の増加となり、平均消費性向（季調値）も73.3%と前年水準を1.3%ポイント上回った。ただ、可処分所得は伸び悩んでおり、個人消費は厳しい所得環境を背景に横ばいの状況にあると言える。

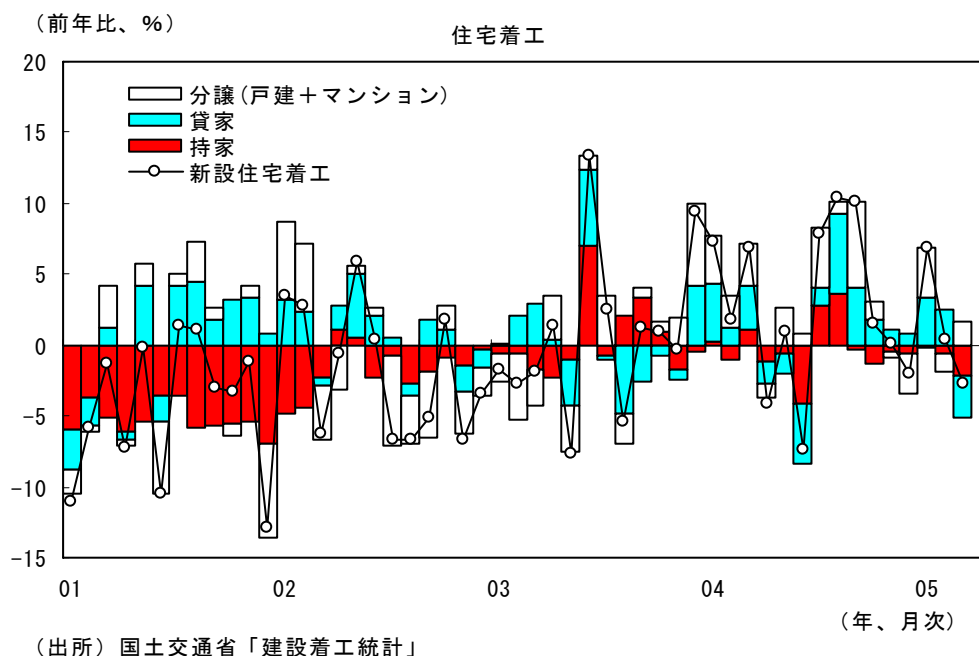


～3月の百貨店販売（東京）は春物衣料が低調だったことなどから前年比-2.9%となった。一方、家電販売額はテレビ、DVD、エアコンなどが好調だったことなどから前年比+1.1%と再び増加に転じた。



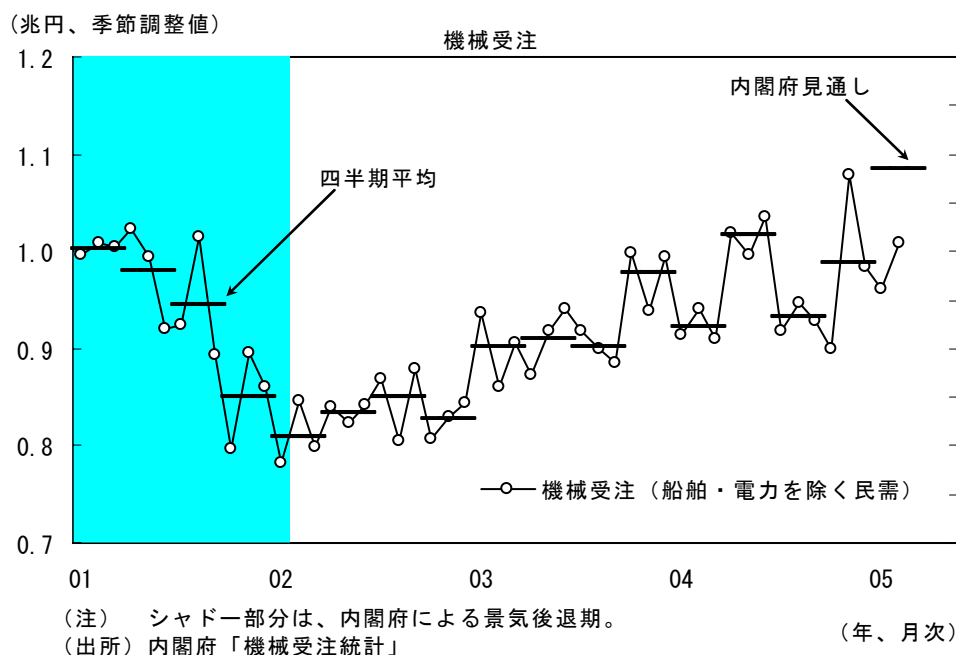
6. 住宅投資 ～弱含んでいる

～3月の住宅着工戸数は前年比 - 2.7%（年率116.6万戸）と3ヵ月ぶりに減少した。持家が7ヵ月連続して減少したほか、貸家も前年比 - 7.6%と9ヵ月ぶりに減少した。また、毎月の振れの大きい分譲も数ヵ月ならしてみると伸びは一服しており、住宅投資は弱含んでいると言えよう。先行きも、これまでの景気の減速の影響を受けて、弱含みでの推移を見込む。



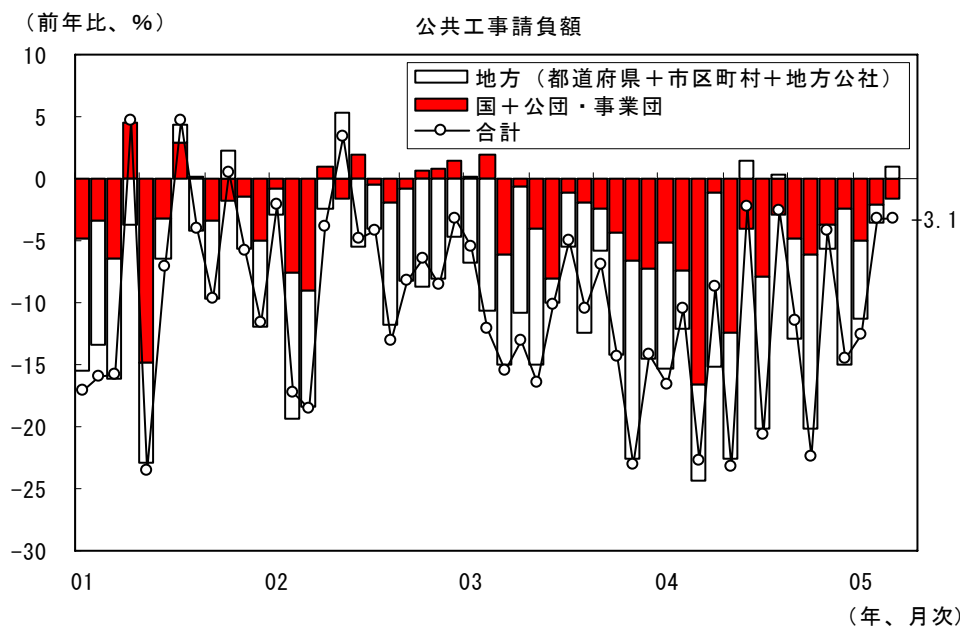
7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2月は前月比 + 4.9%と2ヵ月ぶりに増加した。内閣府による1～3月期受注見通しは前期比 + 9.9%と2四半期連続の増加を見込んでいるが、未達に終わる可能性が高い。企業収益の伸びにはブレーキがかかってきており、新年度入り後の設備投資は減少に転じる可能性がある。



8. 公共投資 ～減少している

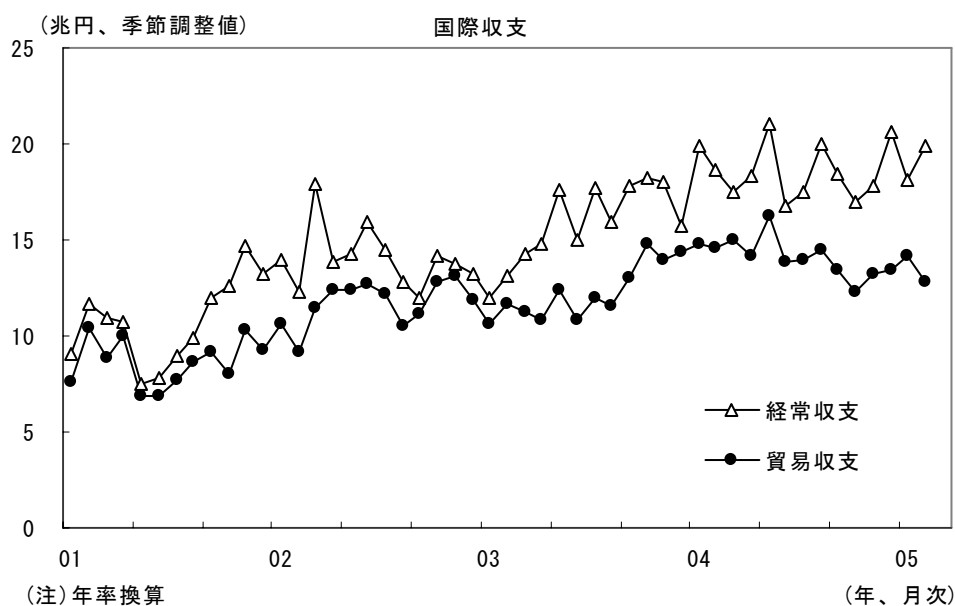
～ 3月の公共工事請負額は前年比 - 3.1%と小幅マイナスにとどまった。国の工事が同 - 1.3%とマイナス幅が急縮小し、地方の工事が同 + 1.9%と7ヶ月ぶりに増加に転じた。2004年度予算の消化や、2004年度補正予算の災害復旧費により落ち込みは小幅となっているが、国、地方とも2005年度予算では公共投資を抑制する姿勢であり、マイナス幅は再び拡大すると考えられる。



(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに鈍化

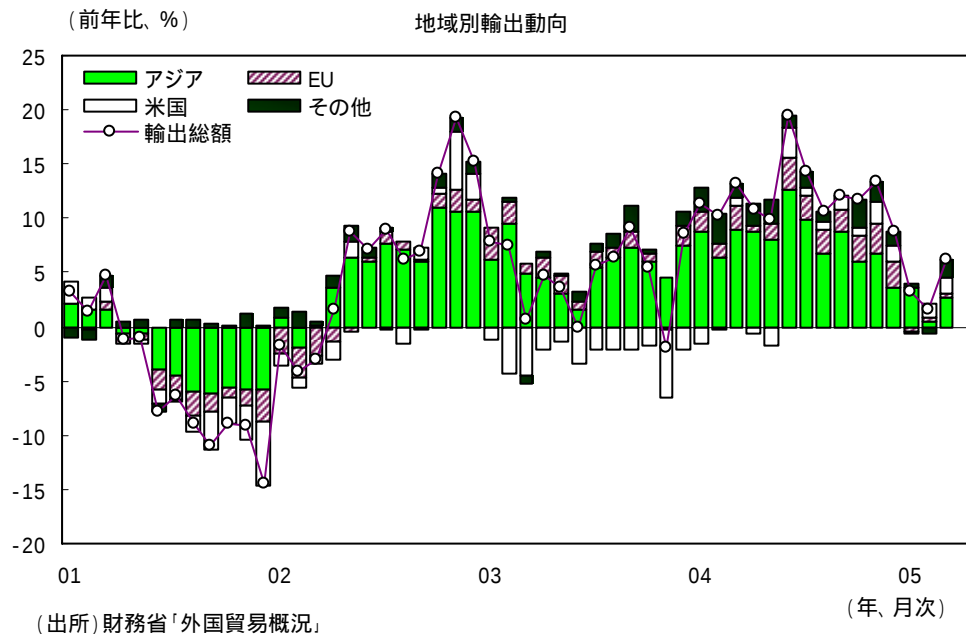
～ 経常黒字は高水準で横ばいとなっている。2月の黒字額（季節調整値）は、所得収支黒字の拡大やサービス収支赤字の縮小により1月に比べ拡大した。しかしトレンドとしては、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易収支・経常収支の黒字幅は縮小している。年央にかけて世界景気の減速により輸出が鈍化し、経常黒字幅も縮小すると見込まれる。（11ページの輸出・輸入を参照）



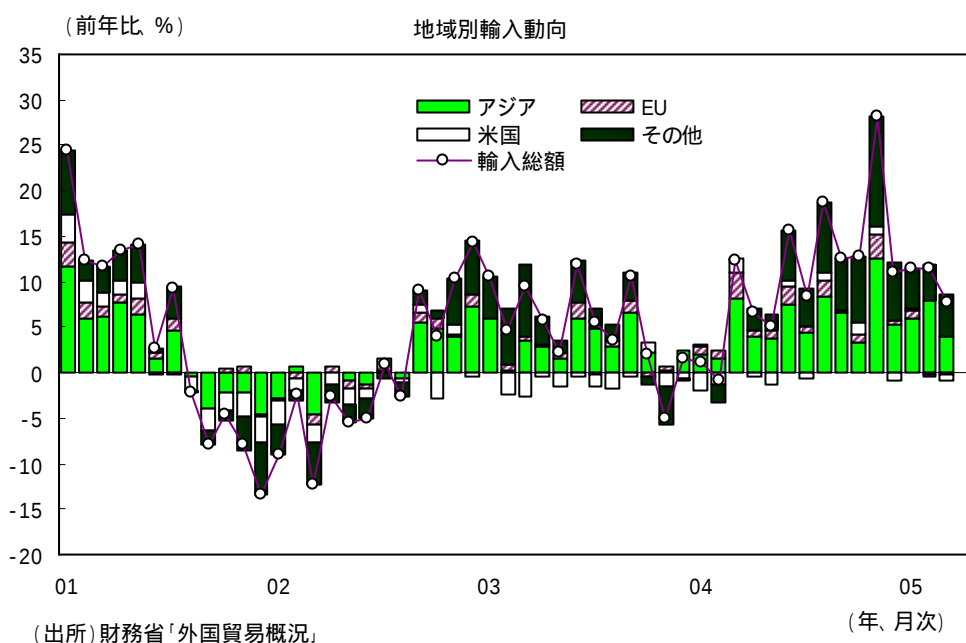
(注) 年率換算

(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

～ 3月の輸出金額は前年比+6.2%と一桁台の伸びにとどまった。ブラジル・ロシア向けは好調を続け、北米向けは自動車を中心に伸びたが、EU向けは前年割れが続いた。主力のアジア向けは、デジタル関連の減速や投資活動の鈍化により電気機械や一般機械を中心に伸び悩んでいる。今後も中国の引き締め政策や米国の利上げの影響により、輸出は減速が見込まれる。

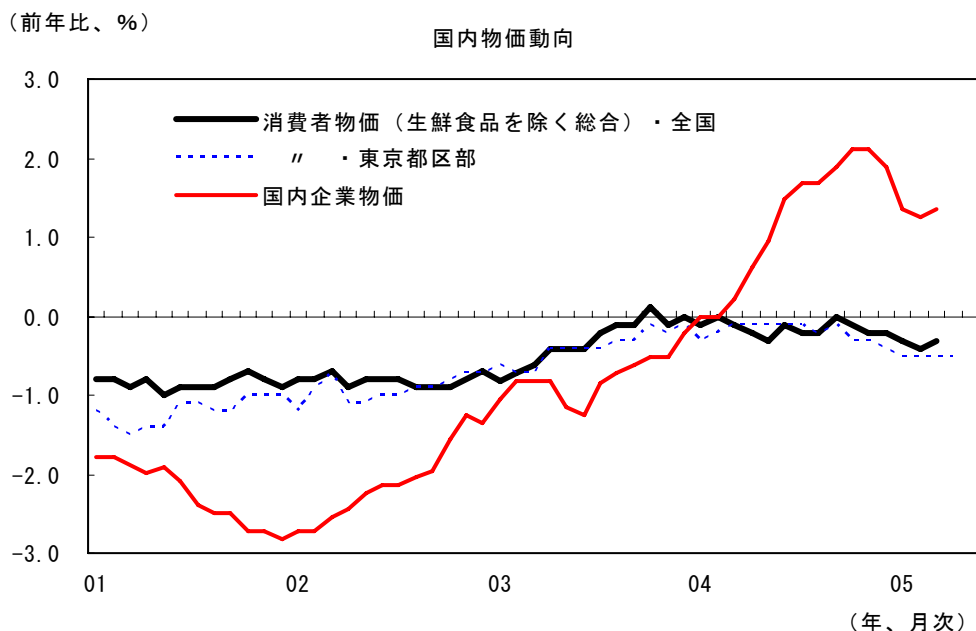


～ 3月の輸入金額は前年比+7.8%と伸びが鈍化してきている。鉄鋼の輸入の増加や一次産品の価格上昇が輸入金額を押し上げる状態が続いているが、国内生産活動の調整の影響により電子部品等の輸入が鈍化してきている。先行きは、海外生産拠点からの逆輸入の増加や原油輸入価格の高止まりが輸入の押し上げ要因となるが、国内景気の減速により輸入の伸びは鈍化するであろう。



10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナスで推移している

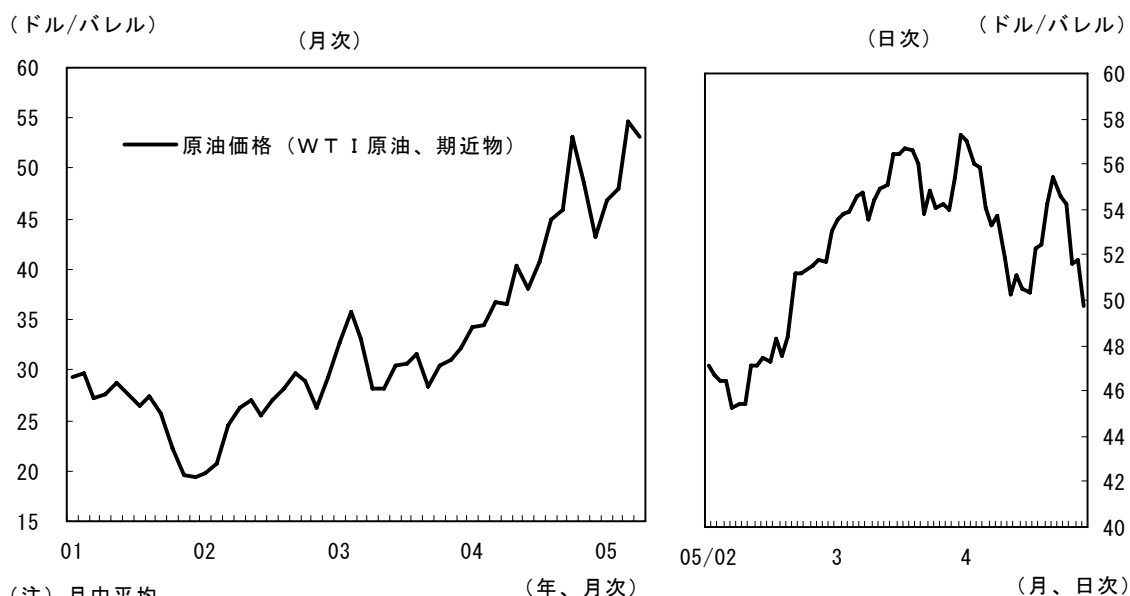
～ 3 月の国内企業物価は前年比 +1.4%と商品市況が再上昇したことに伴って伸びが再び高まっている。また、4 月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は公共料金値下げの影響もあって前年比 - 0.5%と前年比小幅マイナスでの推移が続いている。物価は当面、緩やかなデフレの状態が続く見込みである。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

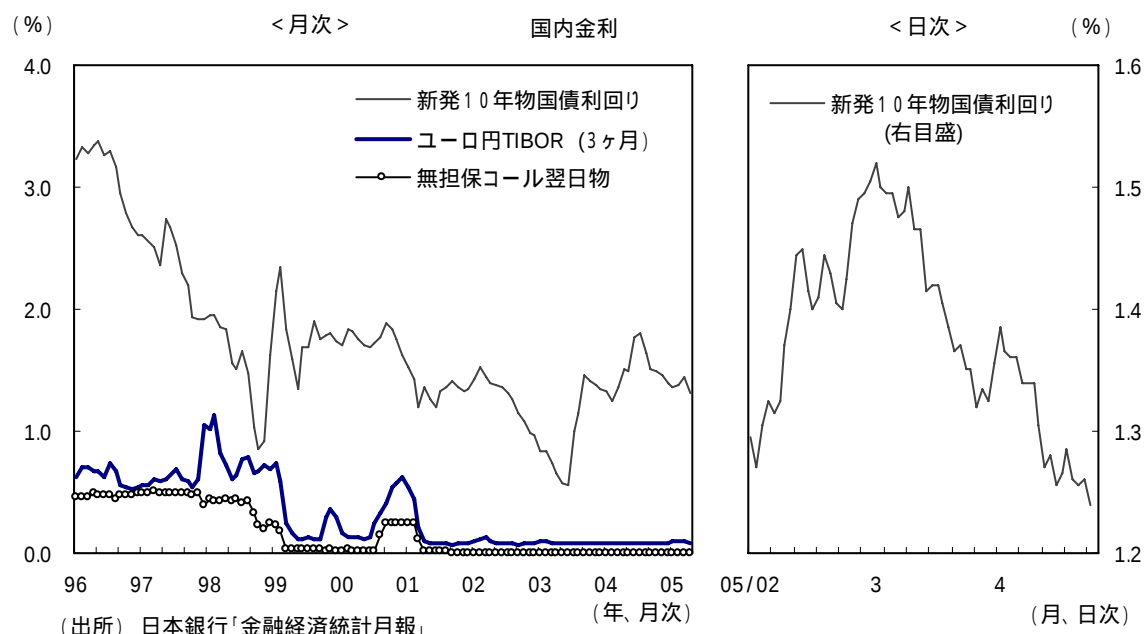
11. 原油 ～下落している

～ W T I 原油価格（期近物）は世界景気の拡大や石油製品需給の逼迫を材料とした投機筋の買いが優勢となり、4 月初めに60ドル目前まで上昇した。その後、米国で在庫が増加したことや、足元で景気減速懸念が強まっていることから50ドルを割っている。



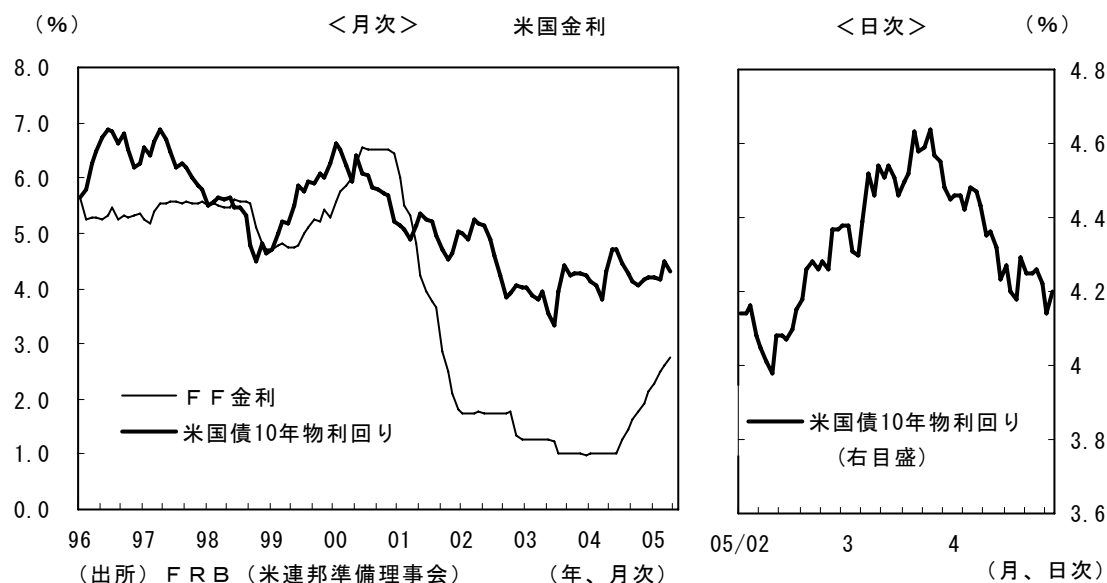
12. 国内金利 ～長期金利は低下

～10年債利回りは、4月上旬に一時1.3%台後半まで上昇したが、中旬以降は米金利低下や株価下落を受けて低下に転じ、月末には1.2%台半ばと1年2カ月ぶりの水準まで低下した。28日発表の日銀展望レポートで、2006年度中の量的緩和解除の可能性に言及されたが、市場の反応はなかった。当面は明確な方向感が出づらくもみ合いが続こうが、年後半からは景気回復を織り込み上昇に転じよう。



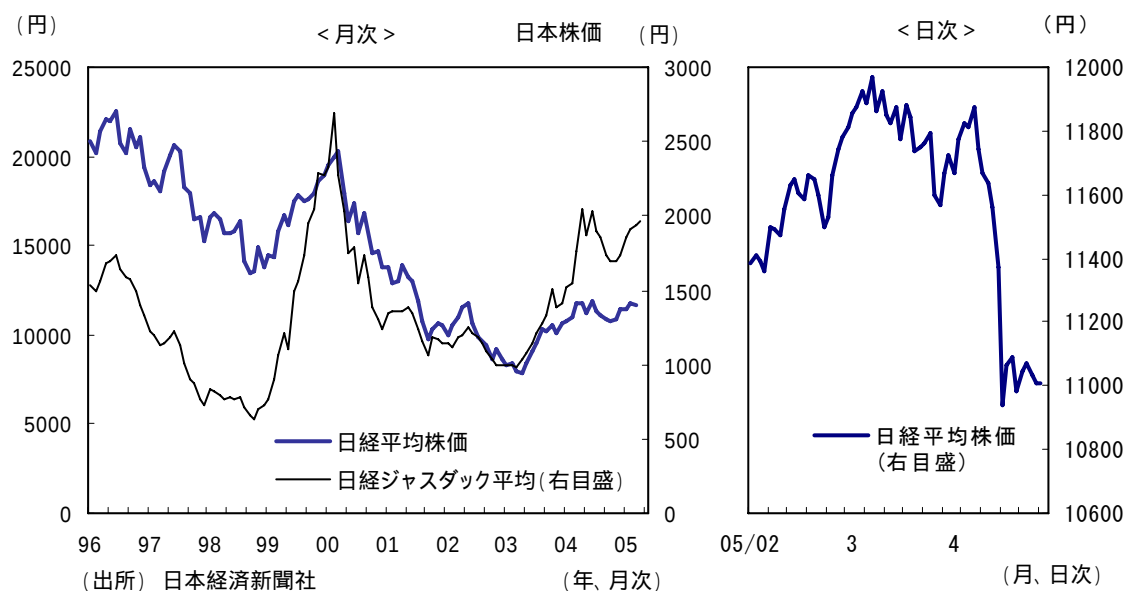
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は低下

～F R B (米連邦準備理事会) は3月22日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年2.75%とすることを決定した。一方、長期金利は景気の減速を背景に低下した。今後、F F金利は景気に対する中立水準に向けて依然として上昇余地があるが、長期金利は4%台前半で推移するとみられる。



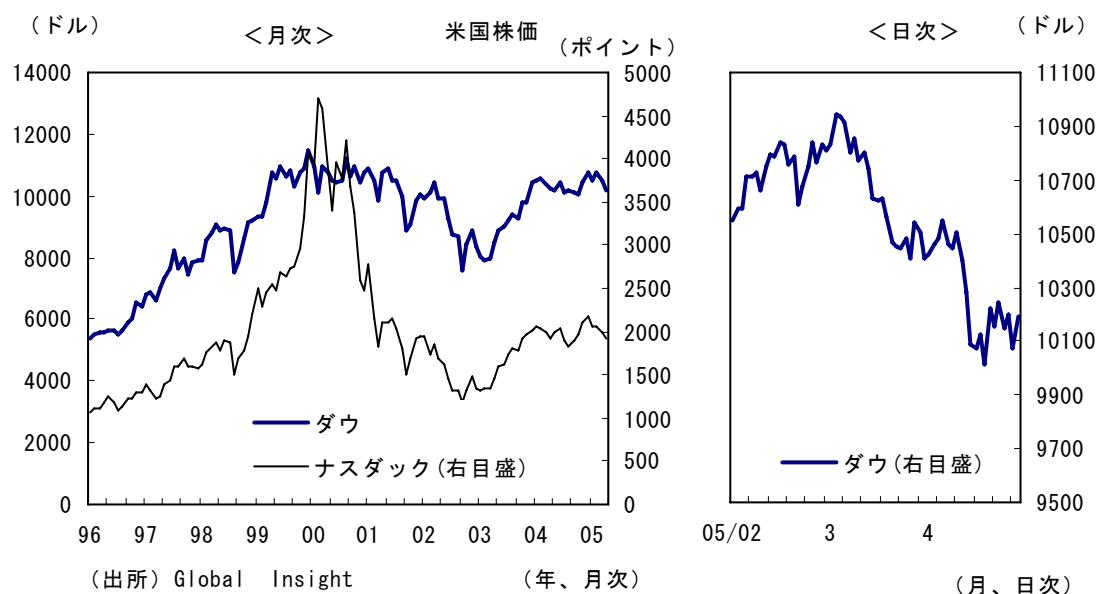
14. 国内株価 ～下落している

～ 4 月の日経平均株価は、月初は堅調に推移し11,800円台をつけた。しかし中旬以降は、米国株価の急落、中国での反日デモ拡大への懸念から下落に転じ、一時11,000円を割り込んだ。月末にかけては、米株下げ止まりやデモ鎮静化から下げ渋った。決算発表を控えて動きづらくレンジ内での推移が見込まれるが、年後半からは景気回復を織り込みつつ徐々に水準を切り上げていこう。



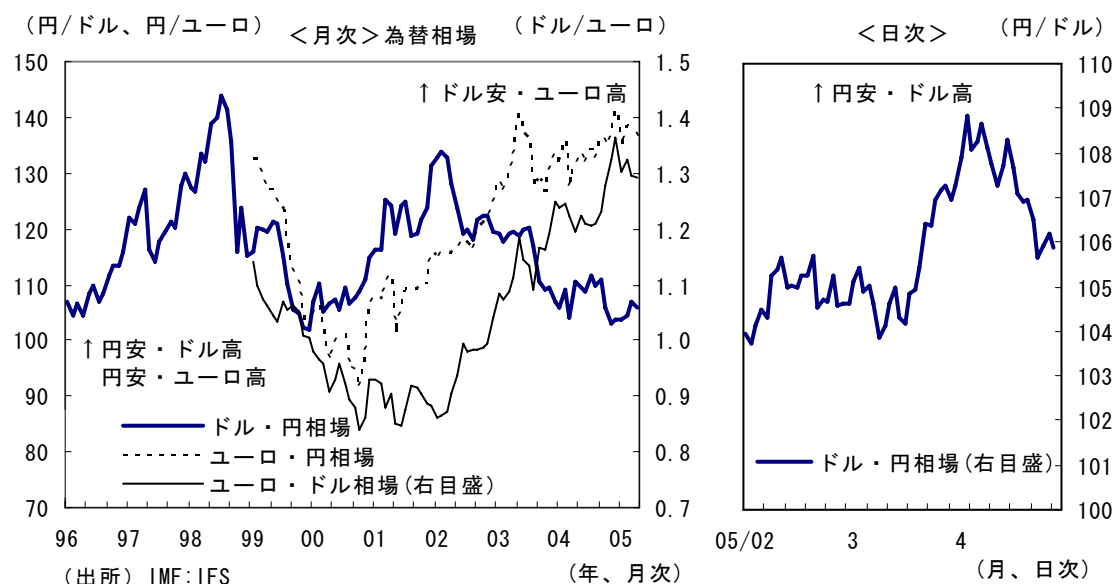
15. 米国株価 ～下落している

～ 米国株式市場では、インフレ懸念の広がりや 1 ～ 3 月期の実質 GDP 成長率（前期比年率3.1%増）が事前予想を下回ったことなどを背景に、ダウ、ナスダックともに下落している。今後の株価は、原油価格や企業業績、雇用の回復動向などに左右されるが、当面軟調に推移するとみられる。



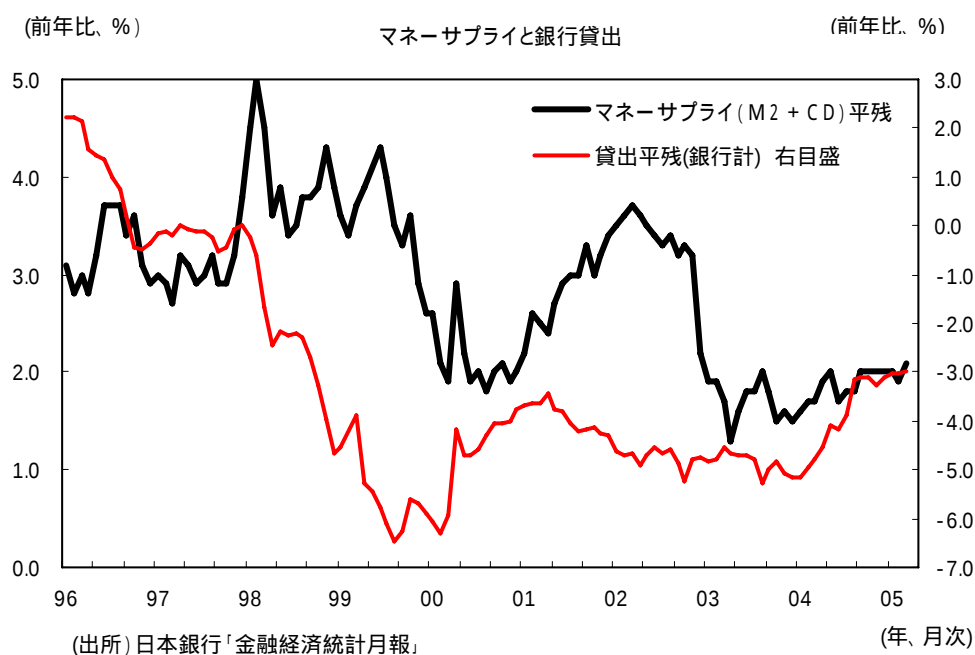
16. 為替 ～月末にかけて円高・ドル安

～ 4 月前半は、米失業率の低下や日欧の景気減速懸念を受けてドル堅調だったが、後半は米国の景気指標悪化や株式市場のもたつきを背景にドル安方向に戻す動きとなった。円は、人民元切り上げに伴うつれ高観測もあり、やや上昇幅が大きくなった。米国の双子の赤字への懸念は残るが、年末にかけて米国の景気再加速により円安方向の動きを見込む。ユーロも欧州景気鈍化により弱含みが予想される。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～ 3 月のマネーサプライ (M2 + CD) は前年比 +2.1% となり、緩やかな増加が続いている。3 月の銀行貸出残高は前年比 -3.0% と、98 年 1 月以降 87 ヶ月連続で前年比マイナスとなった。貸出の持ち直しの動きは一服しており、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



～ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（５月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
2 (月)	14:00	新車登録台数	4月	自動車販売連合会		個人消費	-
3 (火)		F O M C (連邦公開市場委員会)				米国金利	13
10 (火)	14:00	家計調査 (全世帯)	3月	総務省		個人消費	-
11 (水)	14:00	景気動向指数(速報)	3月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
12 (木)	8:50	マネーサプライ(速報)	4月	日本銀行	M2+CD	金融	15
13 (金)	14:00	機械受注	3月	内閣府	機械受注 (民需除く 船舶電力)	設備	9
16 (月)	8:50	国際収支	3月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
16 (月)	8:50	企業物価指数 (速報)	4月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
17 (火)	8:50	G D P 一次速報	1-3月	内閣府	実質 G D P 成長率	景気	3
17 (火)	13:30	鉱工業生産 (確報)	3月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
19・20		日銀・金融政策決定会合				金融	-
中旬		百貨店販売 (東京)	4月	日本百貨店協会	百貨店販売高(既存店)	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	4月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
下旬	8:50	貿易統計	4月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
24 (金)	8:50	第 3 次産業活動指数	3月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数 (除く 農林水産業)	景気	5
25 (月)		家電販売額	4月	日本電気大型店協会	家電販売額(大型店)	個人消費	8
27 (木)	8:30	消費者物価 ・ 全国 ・ 都区部 (速報)	4月 5月	総務省	消費者物価(生鮮食品を除く総合)	物価	12
30 (木)	8:50	鉱工業生産 (速報)	4月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
31 (火)	8:30	労働力調査	4月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
31 (火)	8:30	家計調査 (勤労者世帯)	4月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
31 (木)	14:00	建築着工統計調査報告	4月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9
6/1 (水)	10:30	毎月勤労統計 (速報)	4月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3ヵ月前～・・・3ヵ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3ヵ月後・・・現況～3ヵ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヵ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

- 主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上